

子どものまちづくりネットワークづくり ―次世代の担い手発掘と育成をめざして―

事業代表者 宇都宮大学教育学部・教授・陣内雄次

1. 事業の目的・意義

東日本大震災後、全国で子ども、特に高校生によるまちづくり活動が活発になった。栃木県内では、鹿沼市、日光市、栃木市において、高校生によるまちづくりの取組が顕著である。本事業は、このような次世代によるまちづくりの潮流に着目し、県内でまちづくりに取り組んでいる子ども達（高校生に限定しない）相互のネットワークづくり、そのような子ども達とまちづくりの現場で先駆的に活躍している大人達とのネットワークづくりを通じて、次世代のまちづくり担い手発掘と育成を目的とした。

2. 研究方法（又は事業内容）

【子ども・若者ネットワークづくりシンポジウム

「栃木の若者図鑑 Vol. 1」の開催】

本事業のメインのプロジェクトとして、上記のシンポジウムを実施した。以下にその概要を述べる。

（1）開催日時など

- ・実施時期 2017年11月12日（日）
- ・会場 宇都宮大学UUプラザ2階「コミュニティ・フロア」
- ・参加者 高校生6名、社会人6名
報告者3名
コーディネーター1名（陣内）
ミニ



写真-1 会場の様子

・プログラム

- ① 子ども・若者とまちづくりについて
（陣内より講話）

② 実践者からの活動報告

壺谷悠樹氏（栃木市社会教育委員、とちぎ高校生蔵部顧問）

植木花乃氏（宇都宮大学教育学部総合人間形成課程卒業、もう一つの住まい方・暮らし方研究会）

松田悠希氏（宇都宮大学教育学部学校教育教員養成課程4年、「あいあい食堂」代表）

③ 意見交換及び質疑

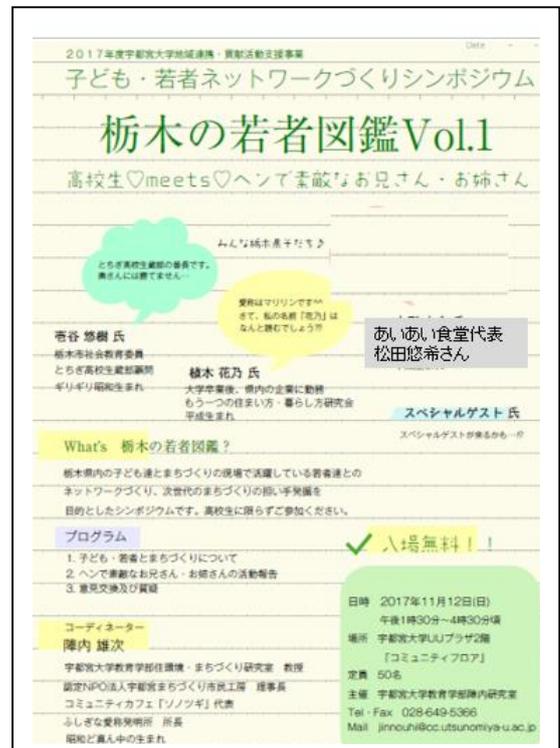


図-1 シンポジウムのフライヤー

3. 事業の進捗状況

【シンポジウムからの知見】

3グループに分かれ、「子ども（高校生）のまちづくりを参画を進めるには」についてディスカッションし、最後に発表し共有した。以下はそこから得られた知見である。

① おしゃれでカッコイイ先輩や大人の存在

まちづくりに関わっている、目標となる先輩や大人がいることが重要。その人達の生き様が高校生か

ら見て憧れの存在となり得るような素敵なのであるのかどうか、が問われる。加えて、高校生と年齢が近いことが望まれる。



写真-2 グループディスカッションの様子

② 目に見えるメリット=楽しさとやりがい

高校生は、バイト、勉強、部活などでとても忙しい。その忙しい中、高校生がまちづくり活動に継続して参画するには、楽しさとやりがいが圧倒的に重要となる。楽しさとやりがいを実感していれば、友達なども誘いやすい。



写真-3 グループディスカッションの様子

③ 多様な参画の機会の提供

高校生に対してまちづくり活動への、様々な参画の機会を提供することが重要である。その際、あまりにもハードルが高いと“飛び込んで参画してみよう”という気持ちになるのは難しい。まずは、“少しがんばればできそう”と思える機会や役割を用意することが望まれる。また、まちづくり活動が学校での学びと繋がっていたり、一人ひとりの得意技を活かせる機会があると一層よい。例えば、農業高

校の食物科の生徒であれば、調理に長けているかもしれない。そのような生徒は、例えば、地元の食材を使った新しい商品の企画開発を担当する。商業高校の生徒は、マーケティングを担当する、というようなことが考えられる。

④ 大人のスタンス

子どものまちづくり参画に関与する大人には、“子ども（高校生）はまちづくりのパートナーである”というスタンスをとることが求められる。家庭でもない、学校でもない、「第3の場」であるまちづくり活動の現場では、大人と対等な関係性の下、のびのびと自分の意見を述べ活動をしたいという高校生の希望（願い）がある。

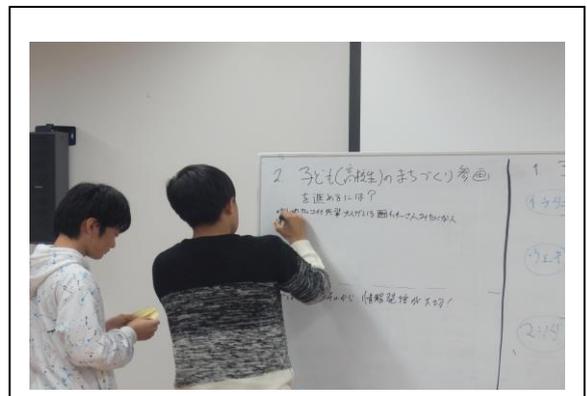


写真-4 発表と共有の様子

4. 事業の成果

今年度のシンポジウムにより、高校生と大人のつながりをつくることができました。また、高校生からの率直な意見を聞くことができ、子ども（高校生）のまちづくり参画を進めていく上での貴重な知見を得ることができた。今後は、シンポジウム（「栃木の若者図鑑 Vol. 2」）を継続していくことが求められる。

5. 今後の展望

県内では、矢板市でも高校生のまちづくり参画が進みつつある。県内各地で高校生を含めた子どもたちが地域に関心を持ち、まちづくりの主役になっていくプロセスに参画することは、“持続可能なまちづくり”を進めていく上でも極めて重要なことである。このため、子どもや大人と一緒にまちづくりに

ついて議論するシンポジウムやワークショップを、
 県内各地で開催し、それぞれの実情に応じたまちづ
 くり参画の土台を構築していくことが重要である。



図-2 下野新聞の記事
 (2017年11月)